

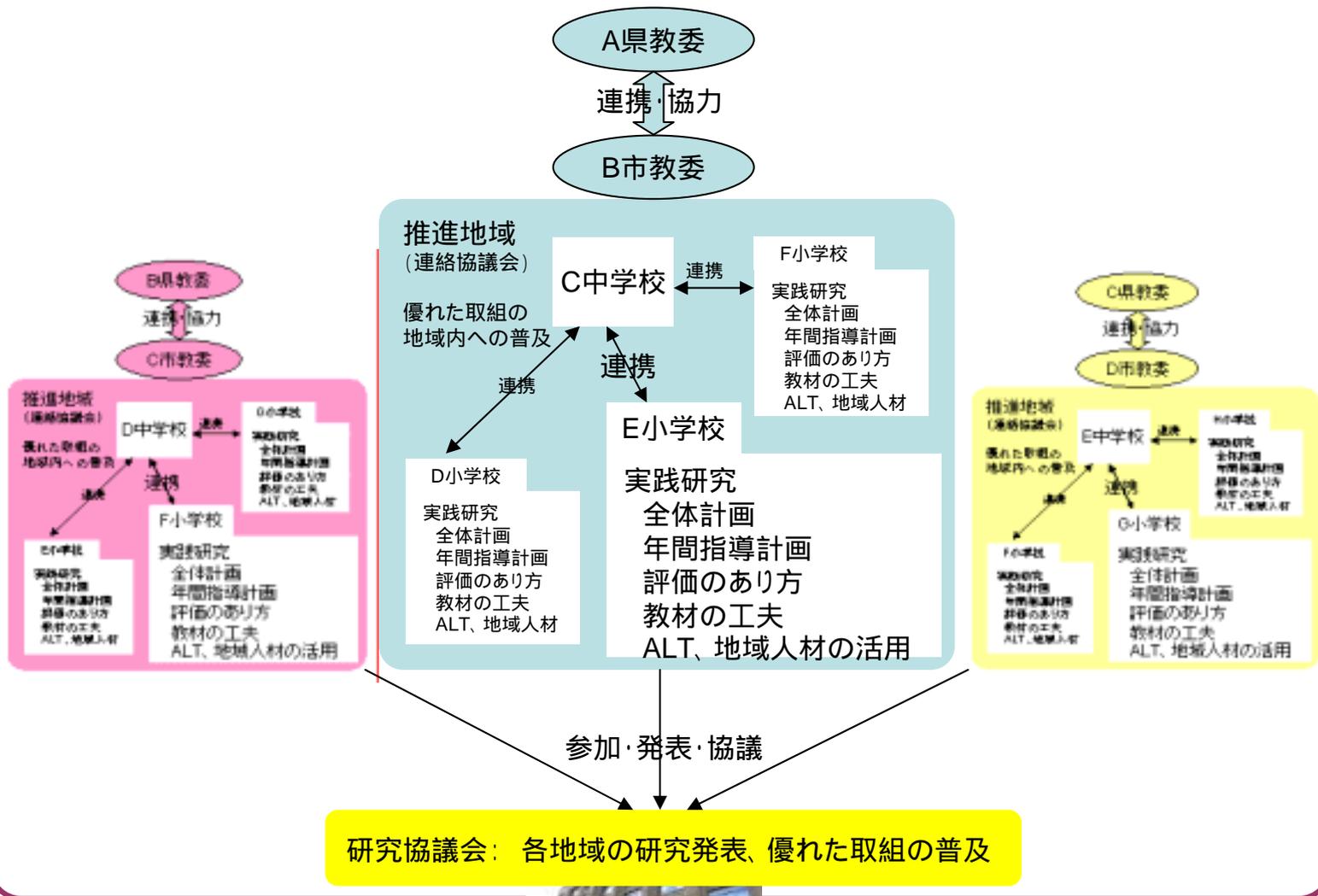
事業名	小学校英語活動指導力向上事業	
主管課及び関係課 (課長名)	(主管課) 初等中等教育局国際教育課 (課長: 山脇良雄)	
施策目標及び達成目標	<p>施策目標 2 - 1 確かな学力の向上</p> <p>達成目標 2 - 1 - 1 学習指導要領の目標・内容に照らした児童生徒の学習状況の改善を図り、知識・技能はもとより、学ぶ意欲、思考力、判断力、表現力等まで含めた「確かな学力」を育成する。</p> <p>達成目標 2 - 1 - 5 英語教育の改善の目標や方向性を明らかにし、その実現のために国として取り組むべき施策を盛り込んだ「英語が使える日本人」の育成のための行動計画を策定し、計画に基づいた施策を実施することにより、今後5力年で「英語が使える日本人」を育成する体制を確立する。</p>	
事業の概要	<p>小学校における英語活動の一層の充実を図るため、各都道府県に推進地域を指定し、小学校英語活動の指導体制・指導方法の工夫改善、教材の開発、ALT・地域人材の活用や中学校との連携等についての実践研究を行うとともに、教員の指導力向上のための講座を実施する。</p>	
予算額及び事業開始年度	<p>平成17年度概算要求額: 219百万円</p> <p>事業開始予定年度: 平成17年度</p>	
得ようとする効果	<p>文部科学省として、小学校英語活動内容全体の底上げと教員の指導力向上のため必要となる事業を実施して、小学校英語活動を実施する学校数、時間数の増加を図る。</p>	<p>達成年度</p> <p>平成19年度</p>
必要性	<p>国際社会において、相手の立場を尊重しつつ自分の考えや意思を相手に的確に伝え相互理解を深めるためには、国際共通語である「英語」を学習しコミュニケーション能力を身につけることが重要であり、子ども達の将来のため、我が国の一層の発展のため喫緊の課題である。現在、小学校の英語活動は、総合的な学習の時間を中心に約9割の学校で学級担任が主として行っているが、取組内容は平均月1回程度であるほか、小学校の教員は、英語指導のための教育を受けておらず、検定済教科書等もないため指導に苦慮しているのが現状である。このため、文部科学省として、小学校における英語活動を積極的に支援するための事業実施が必要である。</p>	
効率性	<p>全国の公立小学校23,000校を対象にするのではなく、まずモデル地区を指定して、その中で計画的な取組や評価の在り方、教材開発について研究させ、その成果を吸い上げ全国の学校に還元するため、予算をあまりかけずに実践的な研究を行い、全国の小学校英語活動の底上げを図ることができる。また、小学校英語活動のリーダー養成のための講座については、各ブロック単位で実施することにより旅費を抑制でき、また関連する講座を開設する大学の協力を得て実施するため、地域特性も踏まえたより具体的な研修内容の下、指導力向上が期待できる。</p>	
有効性	<p>効果の把握の仕方 (検証の手順)</p>	<p>毎年度、小学校英語活動の実施状況について調査・公表する。 具体には、実施学校数、実施時間、主たる指導者、ALTや英語に堪能な地位人材の活用時間数、活動内容、手引き及び教材の作成状況等について調査を実施する。 また、モデル地区として指定した学校を対象に、毎年度、中学入学後の追跡調査を実施する。</p>
	<p>得ようとする効果の達成見込みの判断根拠(判断基準)</p>	<p>本事業の実施により、全国の公立小学校で英語活動を実施する際、広く活用ができる有効な教材等の開発や指導方法・内容の充実が図れるほか、研修講座においては英語活動を行うための指導力を養成でき、ひいては小学校英語活動を実施する学校数、時間数の増加が見込まれると判断。</p>

小学校英語活動指導力向上事業

平成17年度概算要求額
219百万円

小学校英語活動支援事業 (153百万円)

47都道府県 各県10校



文部科学省



小学校英語活動指導力向上講座 (66百万円)

1地区6.6百万円×10ブロック

小学校英語活動に関連する講座等を有する大学の協力を得て、全国10ブロックで開催

- 北海道・東北地区
- 東京地区
- 関東地区(東京を除く)
- 東海地区
- 北陸地区
- 大阪・兵庫地区
- 近畿地区(大阪・兵庫を除く)
- 中国地区
- 四国地区
- 九州地区

< 講座の内容 >



- 講義: 現状と展望
基本的な理論
年間活動計画の構想
授業の構成
歌、チャンツ、ゲームなどの実際
教材、教具の作成の実際

ワークショップ
セミナー

< 期間 >

5日間(24時間)

< 参加者数 >

4,000名(400名×10ブロック)

